

創刊五〇周年特別シリーズ企画 ニッポンの選択

「少子高齢社会」の現実

58 世界のモデルとなる「成熟社会」へ。

明石 康VS坂東眞理子

66 安心の社会保障制度を構築するためのビジョン。 増田雅暢

72 レポート

「少子高齢社会」での女性の「ワーク・ライフ・バランス」。 吉田耀子

78 ルポ

「婚活」女性たちはどこへ行く。 多賀幹子

96

短期集中連載④ヤマダ電機 強さの秘密
次のビッグチャンスは「オール電化」にあり。 片山 修

84

師を語る

「師を持つ人生」のすすめ。 内田 樹

196 連載ドキュメンタリー企画⑦

民衆こそ王者 池田大作とその時代。

『人間革命』の奔流⑦

潮

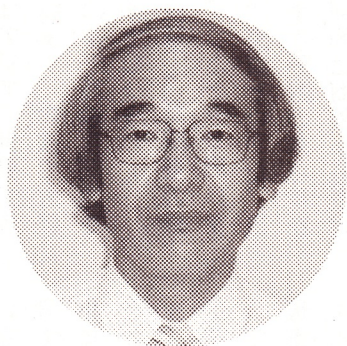
10 October 2010
No.620
目次



【創刊五〇周年特別シリーズ企画】ニッポンの選択 「少子高齢社会」の現実

安心の社会保障制度を構築するためのビジョン。

二二〇〇年、人口が六〇〇〇万人を割り込むという試算もある日本。「中福祉中負担社会」を目指して今、取り組むべき方途を探る。



増田雅暢

ますだ・まさのぶ（上智大学総合人間科学部社会福祉学科元教授。一九五四年埼玉県生まれ。八一年厚生省（現・厚生労働省）に事務官として入省。九一年岡山市民生部長、九六年九州大学法学部助教授などを経て、二〇〇二年国立保健医療科学院福祉サービス部長。〇四年には内閣府参事官として少子化社会対策を担当する。〇七年上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授に就任。現在は日本政策金融公庫生活衛生融資部長を務める。著書に『わかりやすい介護保険法』『介護保険見直しの争点』『これっていいのか少子化対策』などがある。

世界に類例のない 超高齢化社会の到来

日本は、世界でも類例を見ない急激な高齢化を迎えている。日本人の寿命の伸張と少子化が原因だ。

高齢化の進行スピードは、高齢者数が人口比七割から一四割になるまでに掛かった時間で表される。日本が七割を超えたのは一九七〇年だったが、一四割を超えたのは九四年。

二四年間しか掛かっていない。欧米でも高齢化は進んでいるが、七割から一四割までは五〇年から一〇〇年くらい掛かっている。

九四年からまだ一六年しか経っていないが、日本の人口の二二割は高齢者になっている。すでに世界最高水準だが、このままのペースで推移すれば、二〇二五年には三〇割。さらに二〇五五年には四〇割、実に五人に二人が六十五歳以上となる。

高齢化率が五〇割を超えている集落を「限界集落」と言うが、そうした社会の維持は難しく、いずれ集落は消滅の危機に直面する。日本の国全体で四割が高齢者となるということに、危機感を持たざるをえない。

これまでは、高齢化が進行しても日本全体の人口も、社会の中枢をなす生産年齢人口（十五〜六十五歳人口）も増えていた。高齢者は増えても子供の数が減っていたため、社会

全体で扶養する人口は徐々に減る傾向にあり、扶養率が一番低い時代は、八〇年代後半から九〇年代だった。いまから言えば、八〇年代のバブル経済は、人口構成上の「いい時代」だったことに原因を求めることもできる。

ところが、生産年齢人口は九〇年代後半から減少している。今年三月末で八一八万人だが、この一〇年で四八〇万人、五・六割も減っている。

いまは経済不況の影響で失業者が多いためにあまり目立たないが、近い将来、社会を支えていく労働力人口の減少問題が顕在化するだろう。

日本の人口が一番多かったのは、〇四年だった。それ以降、減少に転じ、減少幅も年々大きくなっている。二〇二〇年ごろからは、毎年六〇万〜七〇万人減っていくことが予想される。二〇五五年には九〇〇〇万

人を切り、二一〇〇年には六〇〇〇万人を割り込んでしまう。

これらの推計は国立社会保障・人口問題研究所によるもので、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）を非常に低く、一・二六と見込んで計算している。

だが、出生率が一・八に上がったとしても、人口が減ることに変わりはない。父親と母親がいて子供一人ならば、もとの人口の半分でしかない。二人子供がいれば一応、人口は維持できるが、実際には子供に恵まれない家庭もある。よって、出生率は二・一ぐらいなければ人口は減少する。

高齢化にも、地域間格差が存在する。先日発表された住民基本台帳人口を見ると、人口が増えている県は九都県しかなく、三十八道府県は人口が減少している。人口が増えた九都県も流入によるものだから、いず

れ人口減少に転じていく。時間が経つに従い、高齢化も進む。今後は大都市部の高齢化が大きな課題になっていくだろう。

「家族構造の変化」も見逃すことはできない要素だ。現在、日本の世帯規模は、一世帯当たり平均二・六二人と非常に小さいが、少子化と高齢化がこれに拍車をかける。高齢者世帯では单身と夫婦のみ世帯が増えていく。試算によれば、二五年には单身世帯が二八割、夫婦世帯が三四割となる。高齢者がいる世帯の三分の二は、独居か夫婦のみということだ。話は飛躍するようだが、振り込め詐欺がなぜ成功するのかといえば、高齢者だけの世帯が八〇〇万世帯も存在するからだと思われる。子供と離れて暮らしているため、子供の日常生活や行動がよくわからず、相談相手もあまりいないので、つい騙されてしまうのだろう。

最近話題になっている「消えた高齢者」問題も、超高齢化社会が背景にある。百歳以上の長寿者が、いま日本中でだいたい四万人いると言われる。百歳以上を政府が数え、初めて表彰したのは一九六三年だったが、そのときは日本全国に一五三人だった。それが半世紀を経ずして四万人を超えた。

百歳を超えた人の子供であれば、すでに七十代だ。子供自身が病気がちになっても不思議ではない。何かあったときに親を捜そうとか、届け出ようという気力も湧いてこないこともあるだろう。高齢者のみの世帯には、社会的な支援が絶対に必要だ。

一兆二〇〇〇億円が 一年間に自然増

〇九年に、社会保障制度を通じて国民に還元された社会保障給付費九

八兆円。これは同年度の国の当初予算よりも大きい。財源を見ると国庫負担は二五・五兆円。それ以外は、基本的に労働者や企業が負担する保険料で賄っている。

日本の社会保障は、社会保険中心だ。社会保障を「社会保険ではなく税金でやれ」という人がいるが、それは不可能だ。すでに税金より保険料のほうが遥かに大きな金額になっているからだ。

社会保障給付のうち、保険料負担分は五六・八兆円あるが、これは大雑把に言えば事業主と被保険者が折半で負担している。事業主が約二八兆円の保険料を負担していることになるが、その事業主が払っている法人税は一〇兆円ではない。このように保険料負担の規模が大きくなっている。とはいえ、日本企業が社会保障関係で負担している割合は、ヨーロッパと比較すればまだ低い。



高齢化により消滅の危機に直面する
集落も増えてきている ©共同

負担がない給付はありえない。そして社会保障を支える財源は、税金か保険料、あるいは個人の自己負担しか選択肢はない。

少子高齢化は社会保障の支え手の減少に直結する。これに対応するには給付全体を下げるか、逆に負担のあり方を見直すかになるが、日本の

場合、給付は下げにくい。いまでも不十分な点があり、また激しい反対にあうだろう。

手をこまねいているうちに、高齢化はますます進み、どんどん給付が増えていく。来年度予算では、約一兆二〇〇億円が社会保障費の自然増となる。何も制度を変えなくても、高齢者の増加によって、給付が自然に増えていくわけだ。給付が増える以上、負担も増やしていかなければならない。

社会保障に関心を持つ人は増えている。ところが、いざ負担の話になると「税金でやればいい」「保険でやればいい」と、自分の問題として考える人が少ない。

社会保障を維持するための最大の課題は財政にあるが、日本はいま、国家の予算を組むことに非常に苦労している。歳入は事実上、国債などの借金頼みで、何とか歳出をひねり

出しているのが現状だ。

小泉内閣時代、社会保障制度の見直しをした。全体で毎年、二二〇〇億円を社会保障費の伸びから抑制するという方針だった。

小泉内閣以後、社会保障がうまく機能していないのではないかという議論が生まれた。医療の世界では、産科・小児科医不足、救命救急体制の不備等が明らかになり、医療費の抑制に原因が求められた。年金に関しては、年金記録問題の発覚で年金の信頼度が崩れた。福田内閣・麻生内閣で、「社会保障の機能強化」を謳われたのはそのためだ。

昨年に誕生した民主党政権では、二二〇〇億円の抑制方針を廃止した。社会保障の充実のために、後期高齢者医療制度に代わる新しい医療制度の創設、介護職員の給与の引き上げ、年金制度の抜本的な見直しなどの政策を打ち出していった。だが、

財源の問題は依然として残っている。

現役世代に過剰な負担をかけない

これからの社会保障を考えるときに、もつとも大事なことは少子化対策だ。私自身も、〇六年に内閣府で少子化対策に取り組んだ経験がある。

当時、政権与党だった公明党のバックアップもあり、妊産婦^{にんさんぶ}の健康診断の負担軽減や児童手当の拡充など、一定の成果が出せた。国民に、政府が少子化対策に本気で取り組んでいるという雰囲気伝わったためか、〇六年の出生率は六年ぶりに上昇に転じた。国民に安心感を持たせることができたのだろう。

民主党政権では子ども手当を政策の目玉としている。西欧諸国と比べて低レベルであった経済支援の充実に取り組んだことは評価できる。ただし、少子化対策としては、総合性

に欠けている感がある。経済支援ももちろん重要だが、保育サービスの充実やワークライフバランス、社会全体で子育てを応援する意識改革の四つを併行して進めないと効果は表れにくい。また財源確保にも取り組まなければならぬ。

年金については、〇六年に給付と負担の公平を図る大改正が行われた。高齢化の伸びなどに併せて給付を見直し、負担についてはたとえば厚生年金保険料ならば、給与の一八・三割で引き上げを頭打ちにする。給付も負担の一八・三割に見合った額にする。給付と保険料の抑制によって、安定的な年金制度になった。いろいろな意見はあるが、〇六年の改正はかなり評価できと思う。

民主党は〇五年頃より、自営業者の国民年金と給与所得者の厚生年金を一元化し、月額七万円の最低保障年金実現、そのための税制の抜本改

革をスローガンに掲げてきた。政権獲得後、その実現に向けて動いているが、年金制度の根幹を変える抜本改革は極めて難しい。

年金制度は、医療保険のように単年度の決算ではない。一年間の決算ならば、小回りが利くので制度改革はやりやすい。だが、年金は若い頃に国と契約し、四〇年後に給付を受けるという長期保険だ。医療保険のようにころころ変わってもらっては、契約者としては非常に困る。

さらに、日本はすでに年金に関係する人々が九〇〇〇万人を超え、年間の給付金は五〇兆円を超えている。規模から言えば、巨大なタンカーのようなものだ。そう簡単に方向転換はできない。

ただ、自民党や公明党のマニフェストにあるように、支給資格年数の短縮はするべきだろう。最低二五年間の保険料払い込みは、世界的に見



年金の受給資格年数短縮を記した
マニフェストを発表する公明党・山口代表 ©共同

でも長い。

これに対する反対論は、「払い込み期間を短くすれば、その期間以降の保険料を払ってくれなくなる」というものが代表的だ。だが、冷静に考えれば、民間のどの保険よりも公的保険料のほうが遥かに利率はいい。税金の財源が入っているから

だ。その事実を国民に理解してもらいさえすれば、きちんと保険料を払ってくれるだろう。

それでも失業中などのため、一時的に保険料を払えない人もいる。払い込み期間の短縮は、年金の裾野^{すその}を広げるという意味もある。

年金の満額支給という本格的な年金支給開始を六十五歳から引き上げることも必要だ。日本人の平均寿命は飛躍^{ひやくてき}的に延びている。制度創設時には四〇年払い込んで一〇年給付を受ける計算だったが、今は二〇年以上の給付を受ける計算だ。

定年延長などによって、六十代は社会を支える側にまわってもらう。『高齢者』は七十歳頃からとして、それから本格的な年金給付を受けるという社会に変えていくべきだ。

社会保障は所得の再分配政策だ。麻生内閣の末期に「社会保障国民会議」が提言したように、消費税も含

めた新たな財源を考えなければいけない。

社会保障財源の対国民所得比を比較してみると、いまの日本が「中福祉低負担社会」であることがわかる。福祉水準はヨーロッパに比べれば中ぐらいだが、国民の負担は少ない。財政赤字、つまり、国債という借金 of 先送りで何とか賄っているからだ。

「中福祉中負担社会」に向けて、現役世代に過剰な負担をかけることなく、かつ、将来世代に先送りしないように、いま生きている世代でちゃんと負担する仕組みをつくる必要がある。

その上で、家族や社会の絆を再構成する仕組みの構築も必要だ。ドイツのように、家族が介護する場合にも現金給付が受けられる制度を導入するなど、「介護の社会化」が進めば、「消えた高齢者」の発生も抑制できるかもしれない。

■